

みやわき経済3分レポート(No.107)(2026.7.13)

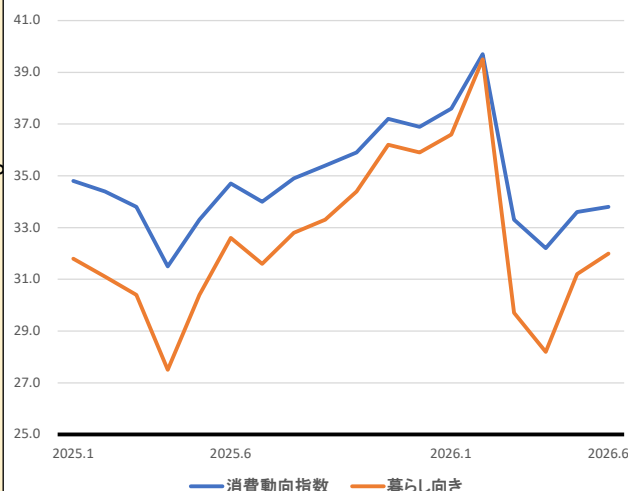
《日本経済:資金循環》

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

日本消費動向調査小幅改善(2026.6)

内閣府「消費動向調査」によると、2026年6月の消費動向指数は33.8となり、前月対比小幅な改善となった。暮らし向き判断指数も同様に、小幅な改善を示している。イラン紛争を中心とする中東情勢が6月に、停戦交渉等一定の落ち着きを見せたことによる。ただし、依然として水準は低く、内閣府はこれまでの「弱含んでいる」とする基調判断を維持している。今後も、中東を中心とする海外情勢から強い影響を受けることは不可避である。

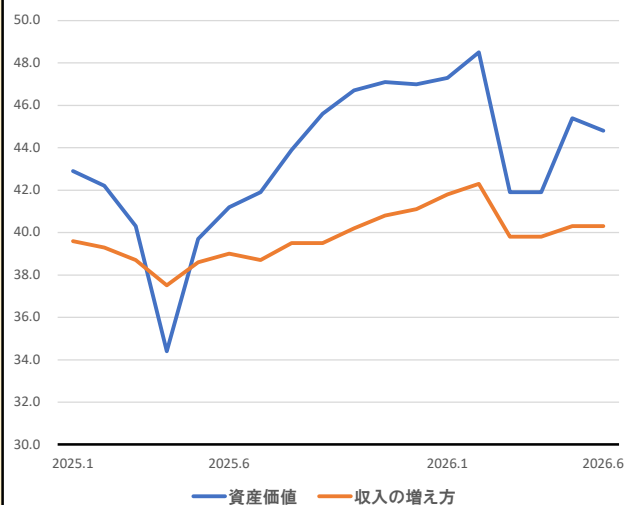
消費動向・暮らし向き指数



日本資産価値・収入判断 (2026.6)

内閣府「消費動向調査」によると、2026年6月の収入の増え方指数は、40.3と前年対比横ばいとなった。春闘賃上げは全体で5%前後に達しているものの、収入の増え方に関する実感は物価上昇を反映し、横ばいにとどまっている。また、これまで消費を下支えしてきた株式等資産価値判断は、44.8と前月対比悪化している。株式市場の乱高下を反映し、資産価値について慎重な判断が増えている。

資産価値・収入の増え方判断



日本一年後の消費者の物価見通し (2026.6)

内閣府「消費動向調査」によると、2026年6月の消費者による一年後物価見通しは、一定程度落ち着きを見せたものの「上昇する」と予測する比率が全体の90%以上となっている。とくに、5%以上上昇するとの判断が54%を占めている。補助金等でエネルギー消費者価格を抑制するなど政策が展開されているものの、加工食料品等価格引き上げが続いており、秋口に向けても同様の傾向が見込まれる。依然、消費者のインフレ圧力は強い。

一年後の物価見通し

